

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第55期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ西日本

【英訳名】 Television Nishinippon Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木敏弘

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理局长 坂田正彦

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理局长 坂田正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社テレビ西日本 東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	18,918,187	18,157,087	18,341,331	18,738,470	18,207,487
経常利益 (千円)	753,457	882,069	1,539,286	1,445,371	1,578,089
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,146,970	597,438	797,241	690,013	555,697
包括利益 (千円)			604,973	1,146,017	848,592
純資産額 (千円)	25,765,152	26,653,614	27,215,212	28,317,855	29,122,400
総資産額 (千円)	38,910,192	39,269,087	38,882,444	38,944,538	39,642,071
1株当たり純資産額 (円)	342,496.97	355,174.81	362,101.30	377,032.45	388,777.62
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16,269.07	8,474.31	11,308.38	9,787.42	7,882.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.1	63.8	65.7	68.2	69.1
自己資本利益率 (%)		2.4	3.1	2.6	2.1
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,701,115	2,601,098	2,333,786	1,861,942	2,061,344
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,460,283	377,650	1,540,098	588,458	114,685
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,953	686,954	1,043,235	728,900	759,976
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,457,836	8,036,964	7,787,309	8,332,877	9,519,546
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	512 [74]	498 [77]	514 [82]	520 [72]	517 [86]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 第51期における当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものです。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第52期、第53期、第54期及び第55期においては、潜在株式がないため、また第51期においては、1株当たり当期純損失を計上し潜在株式がないため、記載していません。

4 第51期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

5 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	15,303,567	14,130,427	14,621,996	14,251,857	14,090,315
経常利益 (千円)	534,112	727,263	1,228,604	1,102,323	1,140,500
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,213,627	511,937	649,562	613,639	529,143
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	21,207,305	21,978,835	22,328,362	23,314,503	24,111,985
総資産額 (千円)	26,022,573	27,066,209	27,214,605	27,338,515	28,422,802
1株当たり純資産額 (円)	300,812.84	311,756.53	316,714.35	330,702.17	342,013.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	600 ()	600 ()	600 ()	600 ()	750 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	17,214.58	7,261.53	9,213.65	8,704.11	7,505.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.5	81.2	82.0	85.3	84.8
自己資本利益率 (%)		2.4	2.9	2.6	2.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		8.3	6.5	6.9	10.0
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	159 [15]	155 [13]	165 [14]	165 [19]	161 [22]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 第51期における当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものです。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第52期、第53期、第54期及び第55期においては、潜在株式がないため、また第51期においては、1株当たり当期純損失を計上し潜在株式がないため、記載していません。

4 第51期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

5 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しています。

7 第55期配当額には、1株当たり150円の創立55周年記念配当を含んでいます。

2 【沿革】

当社は、昭和33年4月1日株式会社テレビ西日本の商号をもって、八幡市大字尾倉(現・北九州市八幡東区)に資本金1億5,000万円で創立し、東京・大阪に各支社を設置しました。その後の変遷は次のとおりです。

- 昭和33年4月 資本金を2億3,500万円に増資。
- 昭和33年5月 福岡支社(福岡市中央区)を設置。
- 昭和33年8月 テレビジョン放送開始(1KW・10チャンネル)。当時の放送エリアは、現在の北九州市並びにその周辺部及び山口、大分県の一部。
- 昭和34年8月 資本金を3億5,250万円に増資。
- 昭和35年5月 本社放送会館を本店所在地(北九州市八幡東区)に落成。
- 昭和37年2月 福岡放送局(1KW・9チャンネル)開局。放送エリアは、福岡市及びその周辺部。
- 昭和39年9月 久留米放送局(300W・60チャンネル)開局。放送エリアは、筑後地区並びに佐賀、熊本県の一部。これにより、ほぼ福岡県全域を放送エリア化。
- 昭和39年10月 日本テレビ系列からフジテレビジョン系列へネットワークを変更。
名古屋支局(名古屋市東区)を設置。
- 昭和41年8月 福岡放送会館(旧・高宮会館、福岡市南区)落成。
- 昭和42年4月 株式会社西日本新聞印刷を設立。(現・関連会社)
- 昭和43年2月 西日本コンピュータ株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和45年8月 久留米支局(福岡県久留米市)を設置。
- 昭和45年10月 福岡放送局5KWに増力。
- 昭和46年2月 ソウル支局を開設。
- 昭和49年12月 本店所在地を北九州市八幡東区から福岡市南区に移転。福岡支社を廃止し、北九州支社を設置。
- 昭和53年2月 株式会社ビデオ・ステーション・キューを設立。(現・連結子会社)
- 昭和53年12月 福岡放送局10KWに増力。
- 昭和56年3月 ソウル支局を閉鎖。
- 昭和56年8月 ボン支局(ドイツ連邦共和国)を開設。
- 昭和63年7月 株式会社モア・チャンネル西日本(現社名・株式会社TNCプロジェクト 平成8年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年10月 株式会社福岡メディア・ティー・ティービル(現社名・株式会社TNC放送会館 平成12年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年12月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を設立。
- 平成5年6月 福岡タワーに送信所を移し、放送を開始。
- 平成8年3月 福岡市早良区百道浜にティー・エヌ・シー放送会館落成。
- 平成8年8月 本店所在地を、福岡市南区から福岡市早良区の現在地に移転。
- 平成9年8月 ボン支局を閉鎖し、新たにバンコク支局を開設。
- 平成9年10月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を吸収合併。
- 平成10年3月 久留米支局、名古屋支局を閉鎖。
- 平成18年7月 地上波デジタル放送を開始。
- 平成23年7月 地上波アナログ放送を終了し、地上波デジタル放送に完全移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、放送事業、不動産賃貸事業、情報処理事業及びその他の事業の4事業を行っています。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

放送事業

当社が㈱フジテレビジョンをキー局とするF N Sネットワークの九州基幹局として、主として㈱フジテレビジョンから番組の供給を受けて放送、並びに自社制作番組、広告を放送しています。

当社制作番組の一部については、㈱ビデオ・ステーション・キュー(連結子会社)に、C M運行の一部については㈱T N Cプロジェクト(連結子会社)にそれぞれ業務委託しています。

不動産賃貸事業

当社と㈱T N C放送会館(連結子会社)が共有しているT N C放送会館の賃貸、及び当社が所有しているその他の不動産の一部を賃貸しています。T N C放送会館の管理運営は、全て㈱T N C放送会館に業務委託しています。

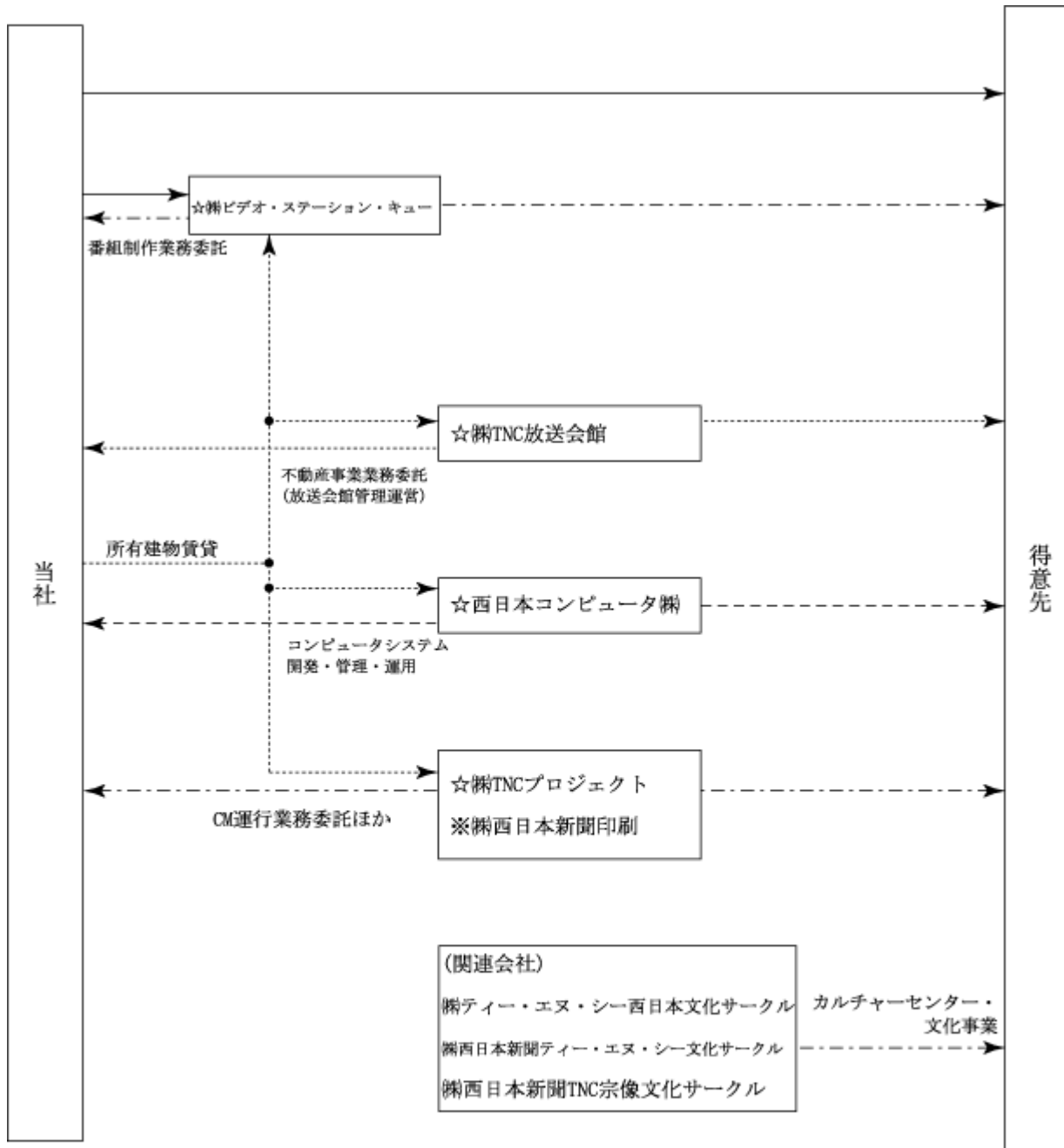
情報処理事業

西日本コンピュータ㈱(連結子会社)が営業放送システム(H I B S)、人事会計システム(A C T)、報道支援システム等の全国民間放送局向けのシステムや一般企業向けの受託オリジナルソフトウェアの開発・販売及びネットワークシステムを利用した新しい基幹システムの開発・販売を行っています。

その他の事業

㈱ビデオ・ステーション・キューが第三者向けの番組制作及びC M制作等の映像プロダクション業務を、㈱T N Cプロジェクトが商品の販売や放送データの入力業務、人材派遣、広告代理店業務等を行っています。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりです。



- 放送事業
-→ 不動産賃貸事業
- 情報処理事業
- その他の事業
- ☆ 連結子会社(4社)
- ※ 持分法適用会社(1社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱TNC放送会館 (注)2	福岡市早良区	2,500,000	不動産賃貸事業	50.6	当社所有の建物の管理・運営を委託しています。 資金援助 ...債務保証1,313,700千円 役員の兼任 3名
西日本コンピュータ㈱ (注)3	北九州市小倉北区	30,000	情報処理事業	55.2	当社のコンピュータシステムの開発、管理、運用を委託しています。なお、当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 1名
㈱ビデオ・ステーション・キュー (注)2	福岡市早良区	50,000	その他の事業	100.0	当社テレビ番組の制作を委託しています。なお、当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 2名
㈱TNCプロジェクト	福岡市早良区	10,000	その他の事業	100.0	当社のCM運行業務の一部の運営を委託しています。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) ㈱西日本新聞印刷	福岡市博多区	48,250	その他の事業	30.4	当社の印刷物を委託しています。 役員の兼任 なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 上記5社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。また、㈱ビデオ・ステーション・キュー及び㈱TNC放送会館は特定子会社に該当します。

3 西日本コンピュータ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメントの情報処理事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	160[22]
不動産賃貸事業	6[2]
情報処理事業	188[3]
その他の事業	162[59]
全社(共通)	1[0]
合計	517[86]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

2 従業員数欄の[]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
161[22]	40.21	15.86	10,603

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	160[22]
全社(共通)	1[0]
合計	161[22]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数です。
2 従業員数欄の[]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合（組合員数93名）が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。また、連結子会社である株式会社TNCプロジェクトには民放労連TNCプロジェクト労働組合が組織されており、その他の連結子会社には労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済には、復興需要を背景に緩やかな景気回復の動きが見られました。欧州の債務危機や中国、韓国との関係悪化などから、景気回復の足踏み状態がしばらくは続きましたが、政権交代後の大胆な金融政策を機によろやく円高、株安が解消され始めました。大企業の中には業績の上方修正や賃上げに向かうなど、改善の動きにも弾みが見えました。こうした経済情勢の下、広告市況は電通が発表した「2012年日本の広告費」によりますと、総広告費は前年比3.2%増と5年ぶりに前年を上回りました。テレビ広告費は3.0%増でプラスに転じ、中でも番組広告費は3.1%増となり6年ぶりに前年を上回りました。

このような状況下、当社グループの当期の業績は、売上高は182億7百万円で、前期と比較して5億30百万円(-2.8%)減収となりましたが、経常利益は15億78百万円で前期と比較して1億32百万円(+9.2%)の増益となりました。しかし、減損損失を計上したことから、当期純利益は5億55百万円と前期比1億34百万円(-19.5%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、以下の通りです。

放送事業

平成24年のテレビ広告費(地上波)は、番組広告費が景気回復基調から広告主が年度末予算を投入したことが大きく、前年比3.1%の増となりました。スポット広告費は前年の震災やタイの洪水に伴う影響からの反動で、特に「自動車・関連品」が活況を呈し「情報・通信」や「飲料・嗜好品」なども前年を上回り前年比3.0%の増となりました。全体としては3.0%の増加となり、2年ぶりに前年を上回りました。

当期の福岡地区へのスポット広告投下量は前年比2.8%増加しましたが、当社のスポット広告売上は前期比0.1%減少し在福岡3位でした。番組広告売上は、レギュラー番組の終了や震災復興需要による一時的な売上増加の反動減などの影響でローカル番組売上が前期比15.5%の大幅な減少、ネット番組売上は微減にとどまったものの、トータルで前期比2.4%の減収となりました。催物収入は、催事の増加で券売や物販などの興行収入が大幅に増えたことで前期比36.7%増となりました。当事業全体での売上高は134億56百万円(前期比-1.2%)と減収になりました。

また、販売費と一般管理費は増加しましたが、デジタル放送設備の減価償却費は減少し、その他様々な経費の効率的運用に取り組んだ結果、営業費用は前期比1.2%の減少となりましたが、当期のセグメント利益(営業利益)は10億24百万円(前期比-2.1%)と減益となりました。

不動産賃貸事業

百道浜地区はオフィスビルが依然として高い空室率となっております。しかしながら、(株)TNC放送会館の平成24年度期首の入居率は93.5%でしたが、期末の入居率は94.4%となり、商業ゾーンの入居率においては100%となりました。

当事業の売上高は、14億72百万円(前期比+0.8%)と増収になりました。売上原価は修繕費や空調費が増加したものの、耐用年数15年の設備機器の減価償却の終了で大きく減少となり、販管費も引き続き節減に努めた結果、営業費用は前期比13.0%の減少となり、セグメント利益(営業利益)は2億48百万円(前期比+357.8%)と増益となりました。

情報処理事業

西日本コンピュータ(株)におきましては、放送局向けクラウドの次期標準営放システムを構築中であり、前年度はその完全切り替えまでの繋ぎサーバーの受注が増加しました。しかし、今年度はその反動減に見舞われたこととソフトウェア価格の大幅な下落というビジネス環境が影響し、当事業の売上高は、27億31百万円(前期比-12.5%)と減少しました。支出に関しましては高効率化を目指し経費削減に努めたことから売上原価は減少したものの、セグメント利益(営業利益)は98百万円(前期比-42.7%)と減益となりました。

その他の事業

(株)ビデオ・ステーション・キューにおきましては、放送・広告業界の回復基調を受けて新規の番組制作とCM制作は増加しました。しかし、要であるレギュラー番組の減少に伴う番組制作や人材派遣、プリプロダクションの業務が減少したことから、売上高全体では2.0%の減収となりました。その結果、営業利益は前期比33.7%の減益となりました。

(株)TNCプロジェクトにおきましては、市況の回復から広告代理店業務が増加したものの、県の事業では受託数が半減するなど人材派遣業務が大きく減少したことから、売上高全体では5.8%の減収となりました。その結果、営業利益は前期比5.8%の減益となりました。

当事業の売上高は、22億28百万円(前期比-2.8%)と減少し、セグメント利益(営業利益)は79百万円(前期比-29.4%)と減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、95億19百万円(前期末83億32百万円)となりました。営業活動による収入と財務活動による支出が増加し、投資活動による支出が減少した結果、前期末に比べ、11億86百万円(+14.2%)増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億61百万円と、前期に比べ、1億99百万円(+10.7%)増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少し、売上債権が増加しましたが、法人税等の支払額の減少や減損損失が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億14百万円と、前期に比べ4億73百万円(-80.5%)減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、定期預金の払戻による収入、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加や定期預金の預入による支出が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億59百万円と、前期に比べ31百万円(+4.3%)増加しました。これは主に、短期借入れによる収入が増加しましたが、短期借入金の返済による支出も増加したためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため生産、受注及び販売の状況については、「1業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
放送事業	13,360,564	-1.2
不動産賃貸事業	1,045,617	+1.5
情報処理事業	2,622,130	-14.2
その他の事業	1,179,175	+4.7
合 計	18,207,487	-2.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額に消費税等は含まれていません。
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電 通	3,275,381	17.5	3,101,858	17.0
(株)博報堂D Yメディア パートナーズ	2,226,395	11.9	2,382,086	13.1
(株)フジテレビジョン	1,822,105	9.7	1,786,906	9.8

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、テレビ放送事業を中心とするグループ内の経営資源の選択と集中を進め、経済情勢の激変にも耐えうる財務体質の強化に努めてまいりました。今後もグループ内の資金の有効活用や連携の強化により、地域に根ざした新たな収益事業の開拓やグループ外取引の拡大を進め、さらに強固な経営基盤を確立していく所存です。そのための対処すべき課題として、以下のことに取り組みます。

放送事業

広告市況は回復基調にあり、テレビスポットの増収を維持していかなくてはなりません。そこでの最大の課題は番組の質の向上と視聴率のアップです。そのために番組コンテンツの強化を中心に経営資源の配分を行い、視聴者にとってこれからも高い魅力のある番組を放送し続けるとともにGRPの底上げを図ります。クライアントニーズに対しては迅速かつ的確に答えるべく、全社挙げての営業力を発揮し、顧客満足度の向上と収益力の強化を目指します。また、デジタル放送の特性を生かしたサービスなど、新規ビジネスモデル開発のための投資も継続します。大震災により再認識された放送の使命と公共性に鑑み、災害時の放送機能と体制の強化に努めます。開局55周年を迎えましては、ドラマやドキュメンタリーの制作、番組連動企画、イベントなど様々な周年企画を実施することにより視聴者への還元と局イメージの向上を図ります。

不動産賃貸事業

TNC放送会館は竣工18年目を迎えます。建物や設備の老朽化に伴い本格的な更新の必要に迫られており、更新工事に際しましてはテナントの最新ニーズに対応できる機能、容量を確保し、ビルの競争力と資産価値の向上を図ります。また、現有設備の整備・点検をより細密に行うことで、機能の保持と更新時期の延命も図り支出の平準化を徹底します。運転資金に関しましては入居賃料単価の低下に伴う売り上げの減少から今後も厳しい状況が続くと考えられますが、主要な資金調達につきましてはグループ内を中心に行います。

情報処理事業

放送局系システムではクラウドサービスでの大型プロジェクトが本稼働を始め、開発のピークを越えたところから今後は順次保守フェーズへと移ります。そのため開発要員の大幅なシフトを行う必要があり、効率の良い生産体制を目指します。自治体や製造業、一般向けビジネスでも引き続き新規開発や更新など、長期にわたる安定した案件の受注を目指します。しかしながら、受注競争が激化しており開発市場でのソフトウェア価格は大幅に下落しているため経営体質のさらなる高効率化を目指し努力します。

その他の事業

既存の番組制作やCM制作の受注だけに頼るのではなく、多様化するメディア環境の中で新しいビジネスに積極的に取り組み、放送業界以外からの新たな収益源の確保と売上げの拡大を目指します。同様に、人材派遣事業におきましても、グループ外からの新たな受託、事業内容の開拓と充実のため、営業力の強化に取り組みます。

グループ全体

グループ全体の利益を拡大するため、グループ各社の特性を活かし、放送を中核とした連携による様々な事業展開に積極的に取り組みます。そのためにはコストコントロールを継続し、各社がキャッシュ・フロー経営を目指して経営の効率化を推進して行きます。資金面では極力グループ内調達を図り、経営基盤の強化を行います。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況の変動

当社グループの主たる事業である放送事業収入の中心は、テレビ放送の広告収入です。この広告収入は広告主である企業の業績との連動性が強く、経済状況の影響を敏感に受けるため、景気動向に伴う広告需要の変動があれば、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 視聴率の低下と他メディアとの競争

低コストで手軽に利用できるデジタルメディアとそのコンテンツへの関心が急速に高まっています。一方、テレビ番組の視聴率は低下し視聴率が正しく把握され得ない状況もあります。視聴率の低下は深刻な問題ですが、マンネリ化した番組編成や新たなコンテンツの開発能力如何によっては、将来にわたってテレビが優位に展開できなくなる可能性があります。また、市況が回復傾向でも、GRPの低下から、引き合いを収容できないままCM枠を完売してしまうような状況が度重なれば、経営成績に与える影響は少なくありません。誰でもパソコンやスマートフォンさえあればテレビ放送並みの情報発信も視聴も可能となっており、そのメリットがSNSによって拡散し広く認知されてゆく状況はテレビにとって脅威となるものです。莫大な投資によって番組を制作し放送する既存のシステムそのものがゆらくかもしれず、今後、必要な対策が打ち出されることがなければ、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 広告代理店等の財政状況

多額の売掛債権を有する取引先の財政状況が悪化し、契約条件どおりの支払いを受けられない場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 新規事業などへの投資

当社グループでは、放送外収益獲得のためにさまざまな事業に取り組んでいますが、これらはテレビの強みを活かした新規事業として模索の段階であり、早急に収益が見込めるものではありません。また、新規事業が将来の収入源として必ずしも好調に推移するとは限らず、場合によっては経営成績に影響を与える可能性もあります。

(5) 事業構造改革

当社グループは、継続的な成長と収益力のさらなる向上を目指すため、事業の選択と集中を進め、経営の効率化を図って行きます。しかしながら、これらの事業再編や事業構造改革の推進において、費用の増加等から当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) その他、年金債務、コンプライアンスについて

当社及び一部のグループ会社では外部積立による退職年金制度を設けています。将来の景気動向や制度改革などによっては退職年金給付債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性や、年金資産の目減りをもたらす可能性もあり、その結果、数理計算上の損失が増加し、将来にわたる退職給付費用が増加する可能性があります。

当社グループの社員や協力スタッフによる不祥事、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、個人情報の取り扱い、下請け代金支払いなどの法律のもとで起り得るトラブルなど、当社グループが責任をもって防止すべき分野は多岐にわたります。それらのために必要な対策を可能な限り講じても、不測の事態が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は締結していません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

資産

当期の資産合計は、投資有価証券の増加などにより、前期末に比べ6億97百万円(+1.8%)増加し、396億42百万円となりました。

負債

当期の負債合計は、長期借入金の減少や退職給付引当金の減少などがあり、前期末に比べ1億7百万円(-1.0%)減少し、105億19百万円となりました。

純資産

当期の純資産合計は、当期純利益を5億55百万円計上し、その他有価証券評価差額金が増加したため、前期末に比べ8億4百万円(+2.8%)増加し、291億22百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、不動産賃貸事業では増収でしたが、新システム更新までのつなぎ需要がなくなったことなどから情報処理事業の減収幅が大きく、前期に比べ5億30百万円(-2.8%)減少し、182億7百万円となりました。

営業利益

当期の営業利益は、不動産賃貸事業において減価償却費が大きく減少したことと各事業での経費削減が大きく貢献したことから前期に比べ62百万円(+4.6%)増加し、14億31百万円となりました。

経常利益

当期の経常利益は、受取配当金が増えるなど営業外収益が増加し、営業外費用も減少したことから、前期に比べ1億32百万円(+9.2%)増加し、15億78百万円となりました。

当期純損益

当期の当期純損益は、国庫補助金などの特別利益が減少し、減損損失の計上で特別損失が大幅に増加したため、前期に比べ1億34百万円(-19.5%)減少し、5億55百万円の当期純利益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は95億19百万円(前期末83億32百万円)となりました。前期末に比べ営業活動による収入が1億99百万円増加し、投資活動による支出が4億73百万円減少し、財務活動による支出が31百万円増加したため、11億86百万円(+14.2%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が4億8百万円、売上債権の増減額が3億60百万円減少しましたが、法人税等の支払額が5億28百万円減少、減損損失を4億42百万円計上したことなどから、営業活動の結果得た資金は、20億61百万円と前期に比べ1億99百万円(+10.7%)増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得による支出が3億6百万円増加しましたが、定期預金の払戻による収入が4億16百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が1億39百万円が増加、定期預金の預入による支出が1億44百万円減少したことなどから、投資活動の結果使用した資金は、1億14百万円と前期に比べ4億73百万円(-80.5%)減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べ短期借入れによる収入が4億20百万円増加しましたが、短期借入金の返済による支出が4億70百万円増えたことなどから、財務活動の結果使用した資金は、7億59百万円と前期に比べ31百万円(+4.3%)増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主要な設備投資の総額は6億95百万円です。放送機器の高機能デジタル化、HD（高精細度）化や省エネ化、旧式設備の更新などを放送事業を中心に実施しています。当連結会計年度内で完成及び取得した主要な設備の詳細は以下の通りです。

放送事業におきましては、第一スタジオ照明設備のLED化に3億6百万円、マスターシステムのハードウェア更新に80百万円、ヘリ代替機や情報カメラ等機材のHD化に49百万円、時差放送録画装置、通称「撮って出し装置」に45百万円、第1サブ映像・音響機器の改修、新設に33百万円、福岡空港国際線情報カメラの新設に29百万円、非接触式のセキュリティシステムへの更新に29百万円などです。

また、その他の事業におきましては、不動産賃貸事業でも同じくセキュリティシステムの更新に29百万円の設備投資を行った他には特に大きな設備投資はありませんでした。なお、これら全ての所要資金は自己資金によっています。また、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (福岡市 早良区)	放送事業 不動産賃貸 事業	放送設備 その他 設備	3,213,264	1,002,149	2,773,731 (12.7)	423,881	62,503	7,475,530	133 [20]
東京支社 (東京都 中央区)	放送事業 不動産賃貸 事業	その他 設備	353	392	()		4,935	5,680	17
北九州支社 (北九州市 小倉北区)	放送事業	放送設備	73	7,012	()		131	7,217	7 [1]
大阪支社 (大阪市北区)	放送事業	その他 設備	168	308	()		752	1,228	4 [1]
放送局等 (福岡県)	放送事業	放送設備	356,222	114,146	2,706 (3.5)		12	473,088	
白金駐車場 (福岡市 中央区)	不動産賃貸 事業	その他 設備	0		566,319 (1.0)			566,320	
小倉ビル (北九州市 小倉北区)	不動産賃貸 事業	その他 設備	17,948		88,053 (0.3)			106,002	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)TNC放送会館	本社 (福岡市 早良区)	不動産 賃貸事 業	その他 設備	3,623,766	1,652	2,404,302 (11.1)		6,032	6,035,753	6 [2]
西日本 コンピュータ(株)	本社 (北九州市 小倉北区)	情報処 理事業	開発 設備	11,525	37	678,049 (1.1)	7,512	9,447	706,572	188 [3]
(株)ビデオ・ステー ション・キュー	本社 (福岡市 早良区)	その他 の事業	番組 制作 設備	5,601	55,887	()	3,651	20,942	86,082	147 [10]
(株)TNCプロジェ クト	本社 (福岡市 早良区)	その他 の事業	その他 設備	1,419	1,584	()		3,045	6,049	15 [49]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (福岡市 早良区)	放送事業	UPS設備 (無停電装置)	125,780	2,971	自己資金	平成25年 3月	平成25年 7月	なし
西日本コン ピュータ(株)	本社 (北 九州市小倉 北区)	情報処理 事 業	開発設備 (新 社屋)	853,217	108,811	自己資金 及び借 入金	平成24年 10月	平成25年 9月	業務効率 向上

(注)上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	本社 (福岡市 早良区)	不動産賃貸 事業	自己熱源設備	0	平成25年 7月	なし
(株)TNC放送 会館	本社 (福岡市 早良区)	不動産賃貸 事業	自己熱源設備	0	平成25年 7月	なし

(注)上記の金額に消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	同左	非上場・非登録	(注)1, 2
計	70,500	同左		

(注)1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和34年8月15日	23,500	70,500	117,500	352,500		

(注) 有償株主割当 1:0.5

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

公募

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区 分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	25	1	117			492	636
所有株式数 (株)	600	11,240	90	27,240			31,330	70,500
所有株式数 の割合(%)	0.85	15.94	0.13	38.64			44.44	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	4.56	6.46
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	3.56	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1.50	2.12
田中恭生	福岡県春日市	1.43	2.02
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計		22.55	31.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式70,500	70,500	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当する事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社はテレビ放送業の公共性を確保し視聴者に支持される良い送り手であり続けるため、長期にわたり安定した経営基盤の強化に努めています。配当につきましても、長期にわたり1株につき600円を普通配当として毎事業年度に1回の配当、創立5周年ごとに記念配当を上乗せしながら株主への安定した利益還元を続けてきました。当期は創立55周年にあたり株主総会の決議により600円の普通配当と150円の記念配当としました。この結果、配当性向は10.0%となりました。また、内部留保資金につきましては放送機器の設備投資及び番組の強化資金がその主な用途です。

なお、第55期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)
平成25年6月25日定時株主総会決議	52,875	750

4 【株価の推移】

当社株式は非上場、かつ非登録ですので該当する事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会 長		寺 崎 一 雄	昭和15年8月8日生	昭和39年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成25年6月	株式会社西日本新聞社入社 同社東京支社長(局長) 当社取締役東京支社長 当社取締役編成制作局長 当社常務取締役編成制作局長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	平成25年 6月より 1年	792
代表取締役 社 長		高 木 敏 弘	昭和32年7月24日生	昭和57年4月 平成16年3月 平成17年8月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社経営管理局経理部長 当社経営管理局経営管理部長 当社経営管理局長兼経営管理部長 当社経営管理局長 当社取締役報道制作局長 当社取締役経営管理局長 当社代表取締役社長(現)	平成25年 6月より 1年	350
取 締 役 社 長		山 本 潤	昭和24年1月9日生	昭和46年4月 昭和52年8月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年8月 平成23年6月 平成25年6月	株式会社産業経済新聞社東京本社 入社 株式会社フジテレビジョン入社 同社電波企画室室長(局長待遇) 同社電波企画室専任局長 当社常務取締役 当社常務取締役編成局長 当社常務取締役編成局長 兼広報宣伝部長 当社常務取締役編成局長 当社専務取締役 当社取締役副社長(現)	平成25年 6月より 1年	400
取 締 役	総務局長 兼経営管理 局長 兼社長室長	坂 田 正 彦	昭和32年12月22日生	昭和57年4月 平成15年8月 平成19年8月 平成20年8月 平成21年8月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社報道局報道部長 当社社長室長 当社総務局コンプライアンス室長 当社経営企画局次長兼総務部長 当社企画局次長 当社執行役員経営企画局長 当社取締役総務局長兼社長室長 当社取締役総務局長兼経営管理 局長兼社長室長(現)	平成25年 6月より 1年	151
取 締 役		山 崎 浩 一 郎	昭和32年8月5日生	昭和57年4月 平成14年10月 平成17年8月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社編成制作局制作部長 当社東京支社営業部長 当社営業局次長 当社営業局長 当社執行役員営業局長 当社執行役員編成制作局長 当社取締役兼編成制作局長 当社取締役(現)	平成25年 6月より 1年	50
取 締 役	事業局長	都 合 雅 彦	昭和33年3月9日生	昭和56年4月 平成17年8月 平成20年8月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	株式会社西日本新聞社入社 同社企画事業部長 同社事業局次長兼企画事業部長 同社執行役員事業局長兼営業本部 副本部長 当社執行役員事業局長 当社取締役事業局長(現)	平成25年 6月より 1年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		日枝 久	昭和12年12月31日生	昭和63年6月 平成5年6月 平成13年6月 平成20年10月	株式会社フジテレビジョン代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン代表取締役会長(現) 株式会社フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長兼株式会社フジテレビジョン代表取締役会長(現)	平成25年 6月より 1年	0
取締役		木曾 節文	昭和24年8月25日生	平成16年11月 平成17年6月 平成19年4月	中興化成工業株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 中興化成工業株式会社代表取締役会長(現)	平成25年 6月より 1年	1,200
取締役		松尾 新吾	昭和13年5月19日生	平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成24年4月	九州電力株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現) 九州電力株式会社相談役(現)	平成25年 6月より 1年	0
取締役		久保田 勇夫	昭和17年12月6日生	昭和41年4月 平成11年7月 平成12年9月 平成18年6月 平成23年6月	大蔵省入省 国土事務次官 都市基盤整備公団副総裁 株式会社西日本シティ銀行取締役頭取(現) 当社取締役(現)	平成25年 6月より 1年	0
取締役		川崎 隆生	昭和25年6月2日生	昭和49年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	株式会社西日本新聞社入社 同社取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	平成25年 6月より 1年	0
常勤 監査役		佐世 陽一	昭和24年7月6日生	昭和48年4月 平成15年8月 平成17年7月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社東京支社営業部長 当社営業局長 当社編成局長 当社監査役(現)	平成25年 6月より 3年	100
監査役		宮野 祐輔	昭和28年11月1日生	平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	西日本鉄道株式会社取締役常務執行役員 当社監査役(現) 西日本鉄道株式会社常任監査役(現)	平成25年 6月より 3年	0
計							3,043

(注) 1 取締役は社外取締役です。

2 監査役 宮野祐輔は社外監査役です。

3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、マスメディアとして国民の知る権利を守るため責任ある放送事業を展開するという社会的使命を第一としています。また、国民生活の安全を維持するための緊急災害放送など、準公共機関としての役割も担っています。当社がこのような責務を遂行していくには経営環境の変化への迅速な対応と透明性が求められるため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成25年6月26日現在、取締役は社内取締役6名及び経営監視を強化するため、社外取締役5名の計11名となっています。そして、常勤監査役を1名選任しています。また、取締役会からの独立性を高め業務執行に対する監督機能を強化するため社外監査役1名を選任しています。監査役は取締役会に出席し、会社業務全般にわたり取締役会の業務遂行について適法性・妥当性を監査しています。

(ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務執行について取締役会において選任された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行います。社内取締役の業務遂行にあたっては、担当業務遂行にかかる協議、報告を行っており、これら業務遂行におけるチェック機能を果たしています。当社と社外取締役及び社外監査役などが取締役として就任している会社とは、人事、資金、技術などの取引関係はありませんが、放送事業及びその他の事業に関する取引があります。いずれの取引におきましても当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっています。

(ハ) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上20名以内とする旨、定款に定めています。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

(ホ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

リスク管理体制の整備の状況

当社は内部監査部門を設置していませんが、リスク管理体制としては企業経営並びに日常業務に関して、経営判断上の参考とするため法律事務所及び監査法人、税理士法人と契約を締結しており、顧問弁護士や公認会計士、顧問税理士に適宜、相談、報告を行い適切な助言、指導を得ています。このうち金融商品取引法に基づく会計監査については有限責任監査法人トーマツと契約しており、当期において

業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

公認会計士 工藤重之、公認会計士 伊藤次男

また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士10名及び公認会計士試験合格者2名とその他1名、合計13名から構成され、監査法人の選定基準に基づき決定されています。

当社ではコンプライアンス規程に基づきコンプライアンス委員会を設置し、法令の遵守に努めています。内部通報等窓口は総務局に置いています。また、従業員については日常業務において法令違反等がないよう社員教育を行っています。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 2億43百万円（うち社外取締役13百万円）

監査役 18百万円（うち社外監査役2百万円）

（注）上記の金額には役員報酬のほか、退職給与が含まれています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000		13,000	
連結子会社	3,750	1,500	3,750	1,000
計	16,750	1,500	16,750	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度は該当する事項はありません。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は内部統制の構築支援です。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針は定めていません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,264,854	6,462,151
受取手形及び売掛金	注5 4,807,753	注5 5,092,385
有価証券	3,567,265	3,492,204
商品	4,948	21,066
仕掛品	106,459	155,195
貯蔵品	16,875	17,853
繰延税金資産	227,184	328,352
その他	668,726	531,887
貸倒引当金	7,065	8,967
流動資産合計	15,657,003	16,092,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	注4 22,083,686	注4 21,406,459
減価償却累計額	12,742,152	13,003,703
建物及び構築物（純額）	9,341,533	8,402,756
機械装置及び運搬具	注4 7,599,745	注4 7,603,382
減価償却累計額	6,671,556	6,429,243
機械装置及び運搬具（純額）	928,189	1,174,139
土地	6,513,164	6,513,163
リース資産	702,961	706,561
減価償却累計額	196,910	271,517
リース資産（純額）	506,051	435,044
建設仮勘定	367	117,223
その他	670,524	631,860
減価償却累計額	538,152	523,567
その他（純額）	132,371	108,293
有形固定資産合計	注2 17,421,678	注2 16,750,620
無形固定資産	52,426	61,442
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 5,143,090	注1 6,005,817
繰延税金資産	402,691	398,165
その他	606,691	684,470
貸倒引当金	339,042	350,574
投資その他の資産合計	5,813,431	6,737,878
固定資産合計	23,287,535	23,549,941
資産合計	38,944,538	39,642,071

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	注5 508,547	注5 588,786
短期借入金	注2 2,339,200	注2 2,339,200
リース債務	56,877	31,389
未払法人税等	188,611	246,210
未払消費税等	50,924	42,723
賞与引当金	420,762	437,687
アナログ設備撤去引当金	15,297	11,137
その他	1,309,076	注5 1,962,931
流動負債合計	4,889,296	5,660,066
固定負債		
長期借入金	注2 1,957,200	注2 1,298,000
リース債務	113,577	85,841
繰延税金負債	598,285	614,821
退職給付引当金	2,066,287	1,907,587
役員退職慰労引当金	255,280	252,690
長期預り敷金保証金	690,795	684,568
負ののれん	28,361	-
アナログ設備撤去引当金	22,595	13,023
その他	5,004	3,072
固定負債合計	5,737,387	4,859,604
負債合計	10,626,683	10,519,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	25,637,792	26,151,189
株主資本合計	25,990,292	26,503,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590,495	905,132
その他の包括利益累計額合計	590,495	905,132
少数株主持分	1,737,067	1,713,578
純資産合計	28,317,855	29,122,400
負債純資産合計	38,944,538	39,642,071

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	18,738,470	18,207,487
売上原価	注1 11,708,707	注1 11,024,526
売上総利益	7,029,762	7,182,961
販売費及び一般管理費	注2 5,660,348	注2 5,751,032
営業利益	1,369,413	1,431,929
営業外収益		
受取利息	46,490	36,976
受取配当金	54,771	93,647
持分法による投資利益	-	24,108
負ののれん償却額	28,361	28,361
その他	51,260	43,699
営業外収益合計	180,884	226,792
営業外費用		
支払利息	99,396	79,823
持分法による投資損失	5,354	-
その他	174	808
営業外費用合計	104,926	80,632
経常利益	1,445,371	1,578,089
特別利益		
固定資産売却益	注3 5,728	注3 13
国庫補助金	注4 22,940	注4 412
投資有価証券売却益	1,050	102
特別利益合計	29,720	527
特別損失		
減損損失	-	注5 442,097
固定資産除却損	注6 16,832	注6 170,999
投資有価証券評価損	3,664	18,244
会員権評価損	6,352	3,399
投資有価証券売却損	6,340	-
退職給付費用	注7 78,500	-
その他	11,137	-
特別損失合計	122,827	634,740
税金等調整前当期純利益	1,352,264	943,876
法人税、住民税及び事業税	582,119	509,134
法人税等調整額	21,820	100,188
法人税等合計	603,939	408,946
少数株主損益調整前当期純利益	748,324	534,930
少数株主利益又は少数株主損失()	58,311	20,767
当期純利益	690,013	555,697

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	748,324	534,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397,570	313,095
持分法適用会社に対する持分相当額	121	566
その他の包括利益合計	注1 397,692	注1 313,662
包括利益	1,146,017	848,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,094,945	870,333
少数株主に係る包括利益	51,072	21,741

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	352,500	352,500
当期末残高	352,500	352,500
利益剰余金		
当期首残高	24,990,078	25,637,792
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
当期純利益	690,013	555,697
当期変動額合計	647,713	513,397
当期末残高	25,637,792	26,151,189
株主資本合計		
当期首残高	25,342,578	25,990,292
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
当期純利益	690,013	555,697
当期変動額合計	647,713	513,397
当期末残高	25,990,292	26,503,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	185,563	590,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404,932	314,636
当期変動額合計	404,932	314,636
当期末残高	590,495	905,132
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	185,563	590,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404,932	314,636
当期変動額合計	404,932	314,636
当期末残高	590,495	905,132
少数株主持分		
当期首残高	1,687,070	1,737,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,996	23,488
当期変動額合計	49,996	23,488
当期末残高	1,737,067	1,713,578

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	27,215,212	28,317,855
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
当期純利益	690,013	555,697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454,929	291,147
当期変動額合計	1,102,642	804,545
当期末残高	28,317,855	29,122,400

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,352,264	943,876
減価償却費	1,368,947	1,124,242
負ののれん償却額	28,361	28,361
退職給付引当金の増減額 (は減少)	85,603	158,699
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	30,250	2,589
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,857	16,924
アナログ設備撤去引当金の増減額 (は減少)	25,665	10,298
貸倒引当金の増減額 (は減少)	12,470	10,034
受取利息及び受取配当金	101,262	130,623
支払利息	99,396	79,823
有形固定資産除売却損益 (は益)	11,103	170,863
減損損失	-	442,097
国庫補助金	22,940	412
有価証券及び投資有価証券評価損益 (は益)	3,664	18,244
投資有価証券売却損益 (は益)	5,289	102
会員権評価損	6,352	3,399
売上債権の増減額 (は増加)	76,162	284,631
たな卸資産の増減額 (は増加)	37,420	65,832
その他の流動資産の増減額 (は増加)	175,854	136,888
仕入債務の増減額 (は減少)	5,518	80,239
未払消費税等の増減額 (は減少)	66,629	8,020
その他の流動負債の増減額 (は減少)	233,511	172,444
持分法による投資損益 (は益)	5,354	24,108
その他	32,690	14,193
小計	2,859,823	2,471,205
預り敷金及び保証金の増減額 (は減少)	8,844	6,227
利息及び配当金の受取額	98,897	134,751
利息の支払額	99,585	78,287
法人税等の支払額	988,348	460,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,861,942	2,061,344

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	310,768	165,963
定期預金の払戻による収入	50,000	466,388
有形固定資産の取得による支出	274,638	581,144
有形固定資産の売却による収入	12,875	394
投資有価証券の取得による支出	712,576	630,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	660,368	800,102
貸付けによる支出	13,958	12,561
貸付金の回収による収入	13,414	13,463
補助金の受取額	28,755	412
その他	41,930	5,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	588,458	114,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	720,000
短期借入金の返済による支出	250,000	720,000
長期借入金の返済による支出	659,200	659,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	76,716	57,003
配当金の支払額	41,909	42,025
少数株主への配当金の支払額	1,075	1,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	728,900	759,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	985	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	545,568	1,186,668
現金及び現金同等物の期首残高	7,787,309	8,332,877
現金及び現金同等物の期末残高	注1 8,332,877	注1 9,519,546

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は、(株)西日本新聞印刷1社のみです。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ティー・エヌ・シー西日本文化サークル

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の対象範囲から除いています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商 品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社(株)ビデオ・ステーション・キュー並びに西日本コンピュータ(株)は定率法(但し、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。取得価額で建物及び構築物の約86.7%、機械装置及び運搬具の約1.8%及びその他の有形固定資産の約11.5%が定額法により償却されています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっていることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。

これにより当社の当連結会計年度の減価償却費は12,103千円増加し、経常利益が同額減少、固定資産除却損が4,760千円、減損損失額が70,866千円増加し、税金等調整前当期純利益が87,730千円減少しています。

また、有形固定資産期末残高は1,262,723千円増加しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

(八)退職給付引当金

主として従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

(二)役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、主として役員退職金内規による期末要支給額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(ホ)アナログ設備撤去引当金

アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積り額に基づき計上しています。

(4) 負ののれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	512,833千円	536,038千円

2 担保提供資産

前連結会計年度(平成24年3月31日)

建物及び構築物	8,479,033千円
機械装置及び運搬具	3,863
土地	4,739,055
計	13,221,953

上記の資産は、長期借入金2,616,400千円(うち1年以内返済予定長期借入金659,200千円)の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

建物及び構築物	7,623,688千円
機械装置及び運搬具	3,091
土地	4,739,055
計	12,365,835

上記の資産は、長期借入金1,957,200千円(うち1年以内返済予定長期借入金659,200千円)の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。

3 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	4,404千円	2,504千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳累計額		
建物及び構築物	187,579千円	187,579千円
機械装置及び運搬具	336,345	226,432

5 期末日が金融機関の休日であった場合の期末日満期手形について

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	34,484千円	51,978千円
支払手形	18,014	6,620
設備関係支払手形		14,930

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	6,583千円	5,270千円

2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
人件費	1,413,817千円	1,440,474千円
賞与引当金繰入額	122,123	135,593
退職給付費用	57,439	29,883
役員退職慰労引当金繰入額	32,540	31,990
貸倒引当金繰入額	311	10,394
事業宣伝費	166,930	215,209
代理店手数料	2,766,243	2,742,438
減価償却費	60,934	59,530
その他	1,040,008	1,085,518
計	5,660,348	5,751,032

3 固定資産売却益

ミニサテライト局の設備売却に係るものです。

4 国庫補助金

デジタル中継局の混信対策事業対象施設の整備に係る補助金です。

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産の概要

場 所	用 途	種 類	その他
本社(福岡市早良区)	事業用資産	建 物	当社と連結子会社(株)TNC放送会館との共有設備であり、不動産賃貸事業に属するものです。当該設備はTNC放送会館のランニングコスト低減化のために事業計画したものです。

(2)減損損失の認識に至った経緯

当該設備は作動不良により、取得時に検討した事業計画において当初想定していた効果が見込めなくなりました。よって、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(3)減損損失の金額

建 物	442,097千円
-----	-----------

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については事業のセグメント単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っています。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しますが、当該設備は独自仕様のため、他での使い道がなく、売却価値がありません。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,411千円	34,924千円
機械装置及び運搬具	8,280	20,099
その他	4,844	4,309
撤去費用	296	111,666
計	16,832	170,999

7 退職給付費用

A I J 投資顧問会社による運用で消失した民間放送厚生年金基金の年金資産額を3月末の時価で合理的に見積もり、当社の掛金割合分を退職給付引当金として計上したものです。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	373,750	千円	330,209	千円
組替調整額	10,367		2,358	
税効果調整前	384,118		332,567	
税効果額	13,452		19,472	
その他有価証券評価差額金	397,570		313,095	
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	121		566	
その他の包括利益合計	397,692		313,662	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,875	750	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	6,264,854千円	6,462,151千円
有価証券	3,567,265	3,492,204
計	9,832,120	9,954,356
公社債投信	70,000	70,000
公社債等	708,886	14,878
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	720,355	349,931
現金及び現金同等物	8,332,877	9,519,546

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

放送事業、情報処理事業におけるサーバ他備品(その他)及び放送事業、その他事業における車両(機械装置及び運搬具)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	10,409千円	11,387千円
1年超	17,409	10,666
合計	27,818	22,054

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業を行うための設備投資については長期経営計画等に照らして、自己資金以外に必要な資金は銀行からの借入により調達しています。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しています。一時的な余資は資金運用管理規程に基づき安全性の高い金融資産でのみ運用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

通常の営業活動に伴い生じたものである営業債権の受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や上場企業、関連取引企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日で恒常的に売掛金残高の範囲内にあります。長期借入は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。長期預り敷金保証金は、不動産の賃借人が賃貸人に対し無利息で預託した敷金および保証金で、賃貸借契約の中途解約により想定外の時期に敷金又は保証金の返還義務が生じた場合には借入等により資金調達せざるを得なくなります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくため、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理、コントロールしていくことを経営の重要課題と認識し、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。当社の場合、営業債権については、経営管理部門が営業部門等から主要な取引の状況を定期的に情報収集、モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理して財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。また、満期保有目的以外のものについては、保有状況を継続的に見直すなど、状況に応じて対応しています（満期保有目的の債券は格付けの高い債券で信用リスクは僅少です）。連結子会社についても、当社のリスク管理に準じて同様の管理を行っています。資金調達についてはグループ全体として保有するリスクが財務体力を超えないよう親会社である当社がリスク資本の使用状況を定期的にモニタリングし、許容範囲内にリスクを管理制限しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当社グループの収益の柱である放送事業における取引では、信用リスクが複数の広告代理店等に分散しており、営業債権が特定の顧客、特定の業種又は地域等に偏るものではありません。ただし、大手広告代理店との取引に集中の傾向があることには留意しなくてはなりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。（注）2をご参照ください。

前連結会計年度(平成24年3月31日)連結貸借対照表の科目ごとの情報 (単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
----	----------------	----	----

(1)現金及び預金	6,264,854	6,264,854	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	4,807,753 7,065	4,800,687	
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	2,228,566 5,387,875	2,212,588 5,387,875	15,978
資産計	18,681,985	18,666,006	15,978
(1)支払手形及び買掛金	508,547	508,547	
(2)短期借入金	1,680,000	1,680,000	
(3)未払法人税等	188,611	188,611	
(4)未払消費税等	50,924	50,924	
(5)長期借入金(1年内返済を含む)	2,616,400	2,681,766	65,366
(6)長期預り敷金保証金	690,795	468,168	222,626
負債計	5,735,278	5,578,018	157,260

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)連結貸借対照表の科目ごとの情報 (単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,462,151	6,462,151	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,092,385 8,967	5,083,418	
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	1,904,147 6,492,641	1,930,510 6,492,641	26,362
資産計	19,942,359	19,968,721	26,362
(1)支払手形及び買掛金	588,786	588,786	
(2)短期借入金	1,680,000	1,680,000	
(3)未払法人税等	246,210	246,210	
(4)未払消費税等	42,723	42,723	
(5)長期借入金(1年内返済を含む)	1,957,200	1,997,644	40,444
(6)長期預り敷金保証金	684,568	509,416	175,151
負債計	5,199,489	5,064,782	134,706

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(5)長期借入金については、一部の銀行は元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。その他の銀行は時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(6)長期預り敷金保証金については、元金の合計額を賃貸契約期間を踏まえた実質的な賃貸期間に基づき、想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区 分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
非上場株式	1,093,914	1,101,232
計	1,093,914	1,101,232

非上場の株式(関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,264,854			
受取手形及び売掛金	4,807,753			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	25,000	127,000	125,000	150,000
“(社債)	700,000		900,000	200,000
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	10,000	117,717	20,000	
計	11,807,608	244,717	1,045,000	350,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,462,151			
受取手形及び売掛金	5,092,385			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	25,000	127,000	125,000	125,000
“(社債)		500,000	800,000	200,000
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	14,878	170,000	20,000	
計	11,594,415	797,000	945,000	325,000

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	659,200	659,200	659,200	638,800		
リース債務	56,877	30,633	30,041	30,041	22,194	665

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	659,200	659,200	638,800			
リース債務	31,389	30,797	30,797	22,950	758	537

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,416,536	1,425,041	8,505
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	812,030	787,546	24,483
計	2,228,566	2,212,588	15,978

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,398,147	1,425,406	27,258
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	506,000	505,103	896
計	1,904,147	1,930,510	26,362

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,327,580	1,683,186	644,393
債 券	29,239	27,717	1,522
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	56,475	62,430	5,954
債 券	116,200	120,000	3,800
そ の 他	2,858,379	2,858,379	
計	5,387,875	4,751,713	636,162

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,696,659	1,731,262	965,397
債 券	138,786	132,717	6,068
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	10,858	11,982	1,124
債 券	69,011	70,000	988
そ の 他	3,577,326	3,577,326	
計	6,492,641	5,523,288	969,353

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3,664千円減損処理を行っています。
当連結会計年度において、有価証券について18,244千円減損処理を行っています。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式	2,800		
そ の 他	57,540	1,050	6,340
計	60,340	1,050	6,340

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式	28	28	
そ の 他	1,228	73	
計	1,257	102	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び当グループでは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引を利用していませんので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

また、当社では上記退職給付制度のほか、民間放送厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	72,968,307千円	70,231,329千円
年金財政計算上の給付債務の額	85,819,092	88,241,825
差引額	12,850,784	18,010,495

(注) 1 平成25年3月31日現在の年金資産の額は79,396,357千円(速報値)となっています。

(注) 2 平成24年3月31日の年金資産の額はA I J投資顧問会社への投資額が全額消失したとして算出しています。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.57% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度 1.59% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,184,853千円、当連結会計年度7,769,815千円)及び資産評価調整額(前連結会計年度937,667千円、当連結会計年度 - 千円)です。

本制度における償却方法は残存期間16年元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	3,554,061	3,507,171
ロ 年金資産(千円)	1,566,273	1,678,084
ハ その他	78,500	78,500
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)(千円)	2,066,287	1,907,587

(注) その他は当社が加入しています民間放送厚生年金基金の委託先であるA I J投資顧問会社の年金資産の毀損部分について引当てを実施したものです。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	132,339	55,214
ロ 総合型厚生年金掛金(千円)	47,103	41,155
ハ その他	78,500	
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)(千円)	257,943	96,370

(注) その他は当社が加入しています民間放送厚生年金基金の委託先であるA I J投資顧問会社の年金資産の毀損部分について特別損失として計上したものです。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、従業員が比較的少ないため簡便法によっています。当社及び連結子会社の確定給付企業年金制度のうち、在籍する従業員については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の数理債務の額を退職給付債務としています。また、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としています。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)において、該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	123,799千円	127,865千円
賞与引当金	160,995	183,401
未払事業税	16,605	22,760
未払事業所税	7,938	7,985
退職給付引当金	752,202	693,734
役員退職慰労引当金	92,562	89,992
ソフトウェア等償却超過額	65,441	52,267
投資有価証券評価損	303,613	309,187
ゴルフ会員権等評価損	13,654	13,654
減損損失	259,463	387,592
その他	106,083	124,735
繰延税金資産小計	1,902,360	2,013,175
評価性引当額	779,444	836,622
繰延税金資産合計	1,122,916	1,176,553
(繰延税金負債)		
減価償却費修正	511,203千円	483,669千円
特別償却準備金	26,799	11,229
固定資産圧縮積立金	510,801	507,353
その他有価証券評価差額金	42,521	62,602
繰延税金負債合計	1,091,325	1,064,855
繰延税金資産の純額	31,590	111,697

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	2.6%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.9%	2.0%
評価性引当額	0.4%	6.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6%	
その他	0.1%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	43.3%

(賃貸等不動産関係)

当社と㈱TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数賃貸物件を有しています。

平成24年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は、売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、59,477千円です。平成25年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、249,373千円です。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,360,752	9,916,003
	期中増減額	444,748	585,353
	期末残高	9,916,003	9,330,649
期末時価		9,709,088	9,289,269

(注) 1 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却費累計額を控除した金額です。

2 増減額の主たる要因は減価償却によるものです。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「放送事業」はテレビ広告収入を中心に、番組制作・販売、DVD販売等の物品販売、イベントの興業などあらゆる媒体・手段を活用して投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる部門であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」はシステムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。以上、4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

報告セグメント	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,526,615	1,029,897	3,055,652	1,126,304	18,738,470		18,738,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,260	431,012	64,551	1,167,412	1,760,237	(1,760,237)	
計	13,623,875	1,460,909	3,120,204	2,293,717	20,498,707	(1,760,237)	18,738,470
セグメント利益	1,046,321	54,331	171,732	113,172	1,385,557	(16,144)	1,369,413
セグメント資産	14,913,782	13,977,296	3,317,020	2,115,097	34,323,196	4,621,341	38,944,538
その他の項目							
減価償却費	688,850	624,294	15,920	44,901	1,373,967	(5,020)	1,368,947
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	226,580	31,007	11,583	34,478	303,649	(274)	303,375

(注) 1 セグメント利益調整額 16,144千円にはセグメント間取引消去5,307千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 21,451千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは親会社本社のコンプライアンス部門にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額4,621,341千円にはセグメント間取引消去 1,052,690千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,677,203千円、及び固定資産の調整額 3,171千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

報告セグメント	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,360,564	1,045,617	2,622,130	1,179,175	18,207,487		18,207,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,341	427,125	109,355	1,049,506	1,682,328	(1,682,328)	
計	13,456,906	1,472,742	2,731,485	2,228,681	19,889,816	(1,682,328)	18,207,487
セグメント利益	1,024,832	248,711	98,368	79,910	1,451,822	(19,893)	1,431,929
セグメント資産	15,767,180	13,253,117	3,381,532	2,210,384	34,612,215	5,029,856	39,642,071
その他の項目							
減価償却費	643,332	416,215	27,906	40,105	1,127,560	(3,317)	1,124,242
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	722,789	66,099	126,756	53,107	968,753	(5,472)	963,280

(注) 1 セグメント利益調整額 19,893千円にはセグメント間取引消去1,391千円及び各報告セグメントに配分していない
 1 全社費用 18,502千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは当社総務部門のコンプライアンス業務
 にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額5,029,856千円にはセグメント間取引消去 1,066,577千円、各報告セグメントに配分し
 ていない全社資産6,100,137千円、及び固定資産の調整額 3,703千円が含まれています。なお、全社資産の主なも
 のは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及びその他の投資）です。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資
 産の減価償却の方法(イ)有形固定資産(リース資産を除く)(会計上の見積りの変更と区別することが困難な
 会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日 以後
 に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告 セグ
 メントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更による当連結会計年度の
 各セグメント利益に与える影響は軽微です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放 送 事 業		外部顧客への売上高(千円)
テレビ広告収入	タイム	3,237,377
	スポット	9,160,761
	計	12,398,138

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高及び有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	3,275,381	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,226,395	放送事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放 送 事 業		外部顧客への売上高(千円)
テレビ広告収入	タイム	3,054,813
	スポット	9,156,626
	計	12,211,439

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高及び有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	3,101,858	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,382,086	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					消去又は 全社(千円)	合計(千円)
	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	情報処理 事業(千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)		
減損損失		442,097			442,097		442,097

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					消去 及び全社 (千円)	合計(千円)
	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の事 業 (千 円)	計(千円)		
当期償却額			28,361		28,361		28,361
当期末残高			28,361		28,361		28,361

(注) 負ののれんは、マイナスで表示しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					消去 及び全社 (千円)	合計(千円)
	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の事 業 (千 円)	計(千円)		
当期償却額			28,361		28,361		28,361
当期末残高							

(注) 負ののれんは、マイナスで表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当する事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当する事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当する事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	日枝 久			(株)フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長兼(株)フジテレビジョン代表取締役会長	なし (株)フジテレビジョンによる被所有直接5.0	放送時間及び番組等に関する取引	(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組販売等取引	1,821,645	受取手形	260,582
									売掛金	145,137
							(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組購入等取引	754,449	買掛金	84,063
							(株)フジテレビジョンに対する代理店手数料の支払い	313,518	未払代理店手数料	25,874

(注) 取引金額には消費税等を含みませんが、期末残高には消費税等を含みます。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	日枝 久			(株)フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長兼(株)フジテレビジョン代表取締役会長	なし (株)フジテレビジョンによる被所有直接5.0	放送時間及び番組等に関する取引	(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組販売等取引	1,786,360	受取手形	196,448
									売掛金	161,034
							(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組購入等取引	764,670	買掛金	84,987
							(株)フジテレビジョンに対する代理店手数料の支払い	315,895	未払代理店手数料	27,777

(注) 取引金額には消費税等を含みませんが、期末残高には消費税等を含みます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は日枝 久氏が第三者（株式会社フジテレビジョン）の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	377,032円45銭	388,777円62銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	28,317,855	29,122,400
普通株式に係る純資産額(千円)	26,580,787	27,408,821
差額の主要な内訳(千円)		
少数株主持分	1,737,067	1,713,578
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
算定に用いられた普通株式数(株)	70,500	70,500

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	9,787円42銭	7,882円24銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	690,013	555,697
普通株式に係る当期純利益(千円)	690,013	555,697
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,680,000	1,680,000	0.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	659,200	659,200	2.79	
1年以内に返済予定のリース債務	56,877	31,389		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,957,200	1,298,000	2.78	平成26年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	113,577	85,841		平成26年～平成31年
合 計	4,466,854	3,754,431		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	659,200	638,800		
リース債務	30,797	30,797	22,950	758

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,179,344	5,108,998
受取手形	注5 513,024	注5 386,740
売掛金	3,363,400	3,402,489
有価証券	3,556,602	3,477,316
番組勘定	295,132	320,315
商品	2,640	2,957
貯蔵品	12,736	14,093
前払費用	53,729	59,120
繰延税金資産	113,695	161,623
短期貸付金	注3 133,949	注3 133,174
未収入金	147,629	12,510
その他	112,276	97,149
貸倒引当金	515	508
流動資産合計	12,483,647	13,175,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	注4 11,978,721	注4 11,797,695
減価償却累計額	8,202,350	8,406,803
建物(純額)	3,776,371	3,390,892
構築物	注4 774,381	注4 756,958
減価償却累計額	542,562	559,820
構築物(純額)	231,819	197,137
機械及び装置	注4 7,302,011	注4 7,285,297
減価償却累計額	6,426,962	6,162,097
機械及び装置(純額)	875,048	1,123,199
車両運搬具	28,553	28,143
減価償却累計額	27,441	27,334
車両運搬具(純額)	1,112	809
工具、器具及び備品	453,220	394,691
減価償却累計額	361,422	326,355
工具、器具及び備品(純額)	91,797	68,335
土地	3,430,812	3,430,811
リース資産	679,175	679,175
減価償却累計額	184,812	255,293
リース資産(純額)	494,362	423,881
建設仮勘定	367	2,971
有形固定資産合計	注1 8,901,692	注1 8,638,039

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	13,024	13,024
その他	3,963	3,049
無形固定資産合計	16,987	16,073
投資その他の資産		
投資有価証券	4,405,005	5,191,280
関係会社株式	826,500	826,500
従業員に対する長期貸付金	2,925	2,798
関係会社長期貸付金	240,000	120,000
長期前払費用	8,082	4,041
差入保証金	注3 418,407	注3 417,767
会員権	71,124	66,624
その他	0	2,940
貸倒引当金	35,858	39,243
投資その他の資産合計	5,936,187	6,592,708
固定資産合計	14,854,867	15,246,821
資産合計	27,338,515	28,422,802
負債の部		
流動負債		
買掛金	420,389	459,129
短期借入金	注1 218,000	注1 218,000
リース債務	52,837	28,371
未払金	223,008	754,179
未払代理店手数料	511,314	507,386
未払費用	49,156	52,619
未払法人税等	84,456	157,221
未払消費税等	7,009	13,051
前受金	11,221	65,755
預り金	99,905	73,732
賞与引当金	265,924	284,780
アナログ設備撤去引当金	15,297	11,137
その他	2,797	2,011
流動負債合計	1,961,320	2,627,375
固定負債		
長期借入金	注1 643,500	注1 425,500
リース債務	105,885	77,514
繰延税金負債	86,943	131,076
退職給付引当金	975,675	823,658
役員退職慰労引当金	212,700	199,320
長期預り保証金	10,388	10,275

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
アナログ設備撤去引当金	22,595	13,023
その他	5,004	3,072
固定負債合計	2,062,691	1,683,441
負債合計	4,024,012	4,310,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	930,253	924,027
特別償却準備金	44,396	18,774
別途積立金	11,350,000	19,850,000
繰越利益剰余金	9,963,289	1,981,981
利益剰余金合計	22,376,065	22,862,909
株主資本合計	22,728,565	23,215,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	585,937	896,576
評価・換算差額等合計	585,937	896,576
純資産合計	23,314,503	24,111,985
負債純資産合計	27,338,515	28,422,802

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	注1 14,251,857	注1 14,090,315
売上原価	注2 7,887,057	注2 7,648,559
売上総利益	6,364,799	6,441,756
販売費及び一般管理費	注3 5,351,789	注3 5,423,951
営業利益	1,013,010	1,017,804
営業外収益		
受取利息	注4 5,538	注4 4,031
有価証券利息	40,097	31,302
受取配当金	注4 58,141	注4 97,841
その他	16,423	13,522
営業外収益合計	120,202	146,698
営業外費用		
支払利息	30,748	24,002
その他	140	-
営業外費用合計	30,888	24,002
経常利益	1,102,323	1,140,500
特別利益		
固定資産売却益	注5 3,642	注5 13
国庫補助金	注6 22,940	注6 412
投資有価証券売却益	-	28
特別利益合計	26,583	454
特別損失		
減損損失	-	注7 150,182
固定資産除却損	注8 16,903	注8 94,604
固定資産売却損	-	70
投資有価証券評価損	3,664	15,744
会員権評価損	6,352	3,399
会員権売却損	147	-
退職給付費用	注9 78,500	-
特別損失合計	105,567	264,000
税引前当期純利益	1,023,339	876,954
法人税、住民税及び事業税	417,200	368,500
法人税等調整額	7,500	20,689
法人税等合計	409,699	347,810
当期純利益	613,639	529,143

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	352,500	352,500
当期末残高	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	88,125	88,125
当期末残高	88,125	88,125
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	13,108,511	12,324,650
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,062	6,226
固定資産圧縮積立金の積立	71,961	-
デジタル放送対策積立金の取崩	800,000	-
特別償却準備金の取崩	51,752	25,621
特別償却準備金の積立	1,992	-
別途積立金の積立	-	8,500,000
当期変動額合計	783,861	8,468,151
当期末残高	12,324,650	20,792,802
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,608,088	9,963,289
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	6,062	6,226
固定資産圧縮積立金の積立	71,961	-
デジタル放送対策積立金の取崩	800,000	-
特別償却準備金の取崩	51,752	25,621
特別償却準備金の積立	1,992	-
別途積立金の積立	-	8,500,000
当期純利益	613,639	529,143
当期変動額合計	1,355,201	7,981,308
当期末残高	9,963,289	1,981,981
利益剰余金合計		
当期首残高	21,804,725	22,376,065
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
デジタル放送対策積立金の取崩	-	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	613,639	529,143
当期変動額合計	571,339	486,843
当期末残高	22,376,065	22,862,909
株主資本合計		
当期首残高	22,157,225	22,728,565
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
当期純利益	613,639	529,143
当期変動額合計	571,339	486,843
当期末残高	22,728,565	23,215,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	171,136	585,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414,801	310,638
当期変動額合計	414,801	310,638
当期末残高	585,937	896,576
評価・換算差額等合計		
当期首残高	171,136	585,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414,801	310,638
当期変動額合計	414,801	310,638
当期末残高	585,937	896,576
純資産合計		
当期首残高	22,328,362	23,314,503
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
当期純利益	613,639	529,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414,801	310,638
当期変動額合計	986,141	797,482
当期末残高	23,314,503	24,111,985

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 番組勘定の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法によっています。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(5) アナログ設備撤去引当金

アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積り額に基づき計上しています。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

前事業年度(平成24年3月31日)

建物	3,145,819千円
構築物	13,776
機械及び装置	3,839
土地	2,334,753
計	5,498,187

上記の資産は、長期借入金861,500千円(1年以内返済予定を含む)と子会社の借入金1,754,900千円の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。

当事業年度(平成25年3月31日)

建物	2,796,013千円
構築物	12,271
機械及び装置	3,293
土地	2,334,753
計	5,146,331

上記の資産は、長期借入金643,500千円(1年以内返済予定を含む)と子会社の借入金1,313,700千円の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。

2 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員	4,404千円	2,504千円
㈱TNC放送会館	861,500	643,500
計	865,904	646,004

このほか㈱TNC放送会館の銀行借入金(前事業年度は893,400千円、当事業年度は670,200千円)につき経営指導念書を差入れています。

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	120,000千円	120,000千円
差入保証金	349,321	349,321

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳累計額		
建物	90,833千円	90,833千円
構築物	5,912	5,912
機械及び装置	336,345	226,432

5 期末日が金融機関の休日であった場合の期末日満期手形について

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業

年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	7,560千円	6,304千円

(損益計算書関係)

1 主要な売上高及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
放送収入	12,672,798千円	12,444,649千円
制作収入	609,359	523,400
その他事業収入	969,699	1,122,265
計	14,251,857	14,090,315

2 主要な売上原価及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	1,020,344千円	978,037千円
賞与引当金繰入額	152,404	160,202
退職給付費用	63,122	21,091
番組費	3,316,441	3,167,435
維持運転費	158,481	160,976
諸経費	1,454,624	1,497,688
減価償却費	620,861	604,167
その他事業費	1,100,777	1,058,960
計	7,887,057	7,648,559

なお、売上原価におけるその他事業費の内訳及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	73,447千円	56,295千円
賞与引当金繰入額	9,932	9,562
退職給付費用	7,121	1,318
催物費	270,393	306,811
不動産事業費	431,001	434,758
MD事業費	40,937	33,088
減価償却費	233,423	193,538
その他	34,519	23,585
計	1,100,777	1,058,960

当社は、事業用資産については事業のセグメント単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っています。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しますが、当該設備は独自仕様のため、他での使い道がなく、売却価値がありません。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。

8 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	996千円	13,425千円
構築物	2,415	326
機械及び装置	8,236	20,384
工具、器具及び備品	5,097	4,246
撤去費用その他	158	56,222
計	16,903	94,604

9 退職給付費用

A I J 投資顧問会社による運用で消失した民間放送厚生年金基金の年金資産額を 3 月末の時価で合理的に見積もり、当社の掛金割合分を退職給付引当金として計上したものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮積立金	デジタル放送対策積立金	特別償却準備金
当期首残高(千円)	864,354	800,000	94,157
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩	6,062		
固定資産圧縮積立金の積立	71,961		
デジタル放送対策積立金の取崩		800,000	
特別償却準備金の取崩			51,752
特別償却準備金の積立			1,992
当期純利益			
事業年度中の変動額合計	65,899	800,000	49,760
当期末残高(千円)	930,253		44,396

項目	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高(千円)	11,350,000	8,608,088	21,716,600
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩		6,062	
固定資産圧縮積立金の積立		71,961	
デジタル放送対策積立金の取崩		800,000	
特別償却準備金の取崩		51,752	
特別償却準備金の積立		1,992	
当期純利益		613,639	613,639
事業年度中の変動額合計		1,355,201	571,339
当期末残高(千円)	11,350,000	9,963,289	22,287,940

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高(千円)	930,253	44,396	11,350,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩	6,226		
特別償却準備金の取崩		25,621	
別途積立金の積立			8,500,000
当期純利益			
事業年度中の変動額合計	6,226	25,621	8,500,000
当期末残高(千円)	924,027	18,774	19,850,000

項目	繰越利益剰余金	合計
当期首残高(千円)	9,963,289	22,287,940
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	6,226	
特別償却準備金の取崩	25,621	
別途積立金の積立	8,500,000	
当期純利益	529,143	529,143
事業年度中の変動額合計	7,981,308	486,843
当期末残高(千円)	1,981,981	22,774,784

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、工具、器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	10,409千円	11,387千円
1年超	17,409	10,666
合計	27,818	22,054

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)下記については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額です。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1)子会社株式	799,275	799,275
(2)関連会社株式	27,224	27,224
計	826,500	826,500

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,722千円	13,886千円
賞与引当金	100,519	107,646
未払事業税	7,704	14,468
未払事業所税	4,208	4,210
退職給付引当金	351,254	295,318
役員退職慰労引当金	77,088	70,559
ソフトウェア等償却超過額	54,272	44,244
投資有価証券評価損	295,055	300,629
ゴルフ会員権等評価損	12,033	12,033
減損損失	259,463	307,761
その他	64,611	79,347
繰延税金資産小計	1,238,933	1,250,107
評価性引当額	631,379	640,881
繰延税金資産合計	607,554	609,225
繰延税金負債		
特別償却準備金	26,799千円	11,229千円
固定資産圧縮積立	510,801	507,353
その他有価証券評価差額金	43,200	60,095
繰延税金負債合計	580,801	578,678
繰延税金資産の純額	26,752	30,547

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	2.6%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.1%	2.1%
評価性引当額	0.7%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	1.1%	
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%	39.7%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	330,702円17銭	342,013円98銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表上の純資産額(千円)	23,314,503	24,111,985
普通株式に係る純資産額(千円)	23,314,503	24,111,985
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
算定に用いられた普通株式数(株)	70,500	70,500

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	8,704円11銭	7,505円58銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	613,639	529,143
普通株式に係る当期純利益(千円)	613,639	529,143
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	13,500	2,201,850
		(株)テレビ熊本	14,000	112,000
		(株)電通	40,000	111,640
		九州電力(株)	112,300	109,717
		(株)西日本新聞会館	7,300	73,000
		(株)鹿児島放送	1,430	71,500
		福岡タワー(株)	1,400	70,000
		(株)熊本県民テレビ	1,260	63,000
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	109,888	53,075
		(株)西日本シティ銀行	162,000	47,790
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	41,525
		(株)みずほフィナンシャルグループ	199,160	39,632
		(株)サガテレビ	30,000	30,000
		(株)TVQ九州放送	600	30,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	45,000	25,110
		(株)鹿児島読売テレビ	350	17,500
		(株)WOWOW	55	13,607
		(株)長崎国際テレビ	250	12,500
		熊本朝日放送(株)	200	10,000
		(株)エフエム熊本	200	10,000
		長崎文化放送(株)	200	10,000
		コカ・コーラウエスト(株)	5,200	8,543
		(株)西日本新聞社	150,000	7,500
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,000	6,645		
(株)ベスト電器	26,500	5,141		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	グリーンランドリゾート(株)	15,000	4,770
	(株)西日本リビング新聞社	450	4,500
	(株)西日本新聞イベントサービス	30	3,000
	その他22銘柄	212,726	20,634
計		1,174,999	3,214,181

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	福岡県平成19年度第7回公債	375,000	375,000
		第5回西日本シティ銀行劣後債	100,000	102,098
		三菱UFJ証券ホールディングスステップアップ債	200,000	200,000
		第7回西日本シティ銀行劣後債	300,000	300,000
		第8回西日本シティ銀行劣後債	200,000	200,000
		第34回三菱東京UFJ銀行劣後債	300,000	300,000
		第3回ふくおかフィナンシャルグループ無担保債	100,000	100,000
		N T T ドコモ第19回無担保社債	300,000	300,000
計		1,875,000	1,877,098	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	06-4 公社債投信	50,000,000	50,000
		05-4 公社債投信	20,000,000	20,000
		合同運用指定金銭信託	500	500,000
		マネーマネジメントファンド等	2,907,316,962	2,907,316
		小計	2,977,317,462	3,477,316
投資有価証券	その他有価証券	他社株償還条項付ユーロ円債	100,000	100,000
		小計	100,000	100,000
計		2,977,417,462	3,577,316	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,978,721	52,773	233,799 (150,182)	11,797,695	8,406,803	274,467	3,390,892
構築物	774,381	500	17,923	756,958	559,820	34,840	197,137
機械及び装置	7,302,011	695,078	711,792	7,285,297	6,162,097	426,222	1,123,199
車両運搬具	28,553		410	28,143	27,334	296	809
工具、器具及び備品	453,220	4,883	63,412	394,691	326,355	24,098	68,335
土地	3,430,812		1	3,430,811			3,430,811
リース資産	679,175			679,175	255,293	70,481	423,881
建設仮勘定	367	67,797	65,193	2,971			2,971
有形固定資産計	24,647,244	821,032	1,092,533(150,182)	24,375,743	15,737,704	830,406	8,638,039
無形固定資産							
電話加入権				13,024			13,024
その他				21,979	18,930	914	3,049
無形固定資産計				35,004	18,930	914	16,073

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	スタジオ照明設備LED化	306,900千円
	マスターシステムハードウェア更新	80,470千円
	時差放送録画装置(撮って出し装置)	45,500千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	スタジオ照明旧設備の除却	247,335千円
	ヘリコプター搭載旧型装置の除却	226,031千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,373	3,923		545	39,751
賞与引当金	265,924	284,780	265,924		284,780
役員退職慰労引当金	212,700	20,890	34,269		199,320
アナログ設備撤去引当金	37,892		3,432	10,298	24,160

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額です。

2 アナログ設備撤去引当金の当期減少額のうち「その他」は、引当金必要額の見直しによる取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区 分		金 額(千円)
現 金		15,043
預金の種類	当座預金	4,976,226
	普通預金	7,727
	定期預金	110,000
	計	5,093,954
合 計		5,108,998

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相 手 先	金 額(千円)
(株)フジテレビジョン	196,448
(株)西広	76,244
(株)東急エージェンシー	39,767
(株)宣広	32,025
(株)三広	24,306
(株)西部毎日広告社	9,566
そ の 他	8,381
合 計	386,740

(ロ)期日別内訳

期 日 別	金 額(千円)
平成25年4月期日	118,865
” 5月 ”	90,046
” 6月 ”	107,433
” 7月以降期日	70,393
合 計	386,740

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通マネジメントサービス	1,031,398
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	904,290
(株)電通	318,870
(株)フジテレビジョン	161,034
(株)アサツーディ・ケイ	146,056
(株)博報堂	122,204
(株)電通九州	108,931
S M B C ファイナンスサービス(株)	67,284
(株)マッキャンエリクソン	50,901
(株)西広	37,556
その他	453,959
合 計	3,402,489

(ロ)売掛金滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,363,400	14,451,136	14,412,048	3,402,489	80.9	85.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

二 商品

品 目	金額(千円)
販売用キャラクターグッズなど	2,957
合 計	2,957

ホ 貯蔵品

品 目	金額(千円)
金券等	8,816
事務用消耗品	5,277
合 計	14,093

b 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)フジテレビジョン	84,987
(株)ビデオ・ステーション・キュー	55,831
(株)TNC放送会館	43,067
(株)フジクリエイティブコーポレーション	33,917
(株)TNCプロジェクト	19,536
(株)東芝九州支社	16,952
西日本空輸(株)	14,200
その他	190,635
合計	459,129

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	福岡市において発行する西日本新聞
株主に対する特典	ありません
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要します

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月27日福岡財務支局長へ提出

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第54期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月27日福岡財務支局長へ提出

(3) 半期報告書

第55期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月25日福岡財務支局長へ提出

(4) 半期報告書の確認書

第55期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月25日福岡財務支局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤重之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤次男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 次 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。